

# 市民が主役の地方創生

信州大学経法学部特任教授 中島恵理

持続可能な地域づくりのためには、市民が主役の地方創生の取り組みが必要不可欠だ。

筆者は、仕事として環境行政等に関わるかたわら、一市民として地域づくりに長年関わってきた。その経験から、私たちが直面している新型コロナウイルスや気候危機といった2つの危機を乗り越える市民が主役の地方創生について考えたい。

## 自らの暮らししからSDGsを考える

身ともに豊かな暮らしを実現するためには、農村地域で農的な暮らしをすることが必要ではないかと考えるに至った。

そんな折、長野県富士見町で有機農業を始めていた男性との結婚を契機に、食の自給を出発点としたエコライフの実践を始めた。有機農業で育てる野菜づくりや米づくりから始まり、醤油、味噌、油といった調味料などの自給を段階的に進めてきた。有機農業での米づくりは決してたやすいものではなく、数年の試行錯誤を経て安定的に収穫できるようになってきた。また、山にはシカやイノシシが増え、農作物を荒らしている。一方、ハンターは高齢化し、野生鳥獣を捕獲する人は減っている。そこで数年前に夫がわらい山の生態系管理を行いながら、肉の自

給も一定程度できるようになった。子どもは時々肉を裁くところも手伝うなど、命の教育にもなっている。

富士見町は、標高1000メートル前後の高冷地であることから、住宅の建て方によって快適に過ごせるかが大きく異なってくる。これまで同居していた夫の実家がほぼ無断熱の家であり、冬の厳しさを体感しているため、新居は断熱性を高めた家をつくることとした。また、この地域にはセルフビルドで家を建てる人が多く、セルフビルドを応援する工務店もあったことから、木を切るところから始めるセルフビルドにチャレンジした。

地域の里山の管理が行き届かず、地元の間伐材を使うことで、里山管理に貢献できること、地域の自然環境のなかで育つ木を使うことが、長持ちする丈夫な家



づくりに重要なことから、地元の木をなるべく使うことにした。また、なるべく自然素材を使いながら断熱性能を高めるため、断熱材には、杉の皮をコンスターで固めた断熱材、その上に竹を編んだシート、そして最後に漆喰壁で仕上げる壁づくりを行った。また日が入る南向きの方向に大きな開口をつけ、窓ガラスはすべてペアガラスにした。

夫は全くの素人であり、またその間子どもが生まれるなどもあつたことから、1年目は伐採、2年目は基礎づくり、3年目は建前、屋根づくりといった形で、少しづつ、無理のない範囲で建築を進め、7年目によくやく住むことができるようになつた。

住宅の自給の次の挑戦はエネルギーの自給である。無断熱の夫の実家では石油ストーブを湯水のように使い、高い光熱費を払っていたことから、環境面だけでなく経済的な面でも自然エネルギーを活用する必要性があった。屋根による太陽光発電により電気を自給し、住宅の暖は手づくりのペチカでとることにした。また、住み始めてから5年後に増築したサンルームの上に太陽熱温水器を設置し、下屋をつくり、そこに薪風呂を設置することにより、ほぼ自然エネルギーで自給できる家となつた。

その結果、現金としてのランニングコストはほとんどかからない家にもなつた。10年以上かけて、すこしづつつくり上げてきた私たちの暮らしであるが、これは農村だったからこそ実現できた暮らしである。環境に負荷をかけず、経済的にもメリットがあり、健康に幸せに暮らすことができる持続可能なライフスタイル

を追求してきた。さらに、例えば木材や薪としての里山の利用、有機農業を通じた田畠での生物多様性保全など、自らのライフスタイルを通じて、地域の自然環境保全にも一定程度貢献できる暮らし、即ちSDGsに貢献できる暮らしを追求できたのではないかと考えている。

我が国では、平成30年に閣議決定された第5次環境基本計画において「地域循環共生圏」という概念を提示している。これはSDGsの考え方を活用し、環境・経済・社会の統合的向上を具体化するための概念である。環境政策を契機にあら

ずれかに合致する取り組みを進めること、さらには、一つの行動が経済、社会、環境を統合的に実現するための取り組みを促すことが目標である。

我が国では、平成30年に閣議決定された第5次環境基本計画において「地域循環共生圏」という概念を提示している。これはSDGsの考え方を活用し、環境・経済・社会の統合的向上を具体化するための概念である。環境政策を契機にあら

## SDGsと地域循環共生圏

2015年に、国連は「国際社会が2030年までに貧困を撲滅し、持続可能な社会を実現するための重要な指針」として、17の持続可能な開発目標(SDGs)(Sustainable Development Goals)と160のターゲットを採択した。SDGsは、持続可能で強靭なそして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来のための目標である。17および160のターゲットのい

### SDGsとは

- 国連は、2015年に、「国際社会が2030年までに貧困を撲滅し、持続可能な社会を実現するための重要な指針」として、17の持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)と160のターゲットを採択。



- SDGs実施指針(平成28年策定)のビジョン  
「持続可能で強靭、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す」

ゆる観点からイノベーションを創出し、経済、地域、国際などに関する諸課題の同時解決を目指している。

地域循環共生圏とは、それぞれの地域がその特性を活かして、強みを發揮することで、地域ごとに異なる資源が循環する自立した分散型社会を形成し、地域固有の特性に応じた共生や近隣地域と交流する地域を構築するものである。

農山漁村、都市それぞれで、食、水、木材、再生可能エネルギー等の地域の資源を発掘し、循環させることで自立分散型の社会をつくっていく。その際に地域の住民が主体となつた事業体で地域資源を活用した事業を展開することで人、モノ、資金の地域内循環を構築していく。

農村では地域の需要を超える資源が創出される一方、人口の多い都会では不足することから、農山漁村から都会に対して、食、水、再生可能エネルギー等を提供する。一方で、エコツーリズム、自然保全活動への参加や地域産品の消費、地域ブランド等への投資等を通じて都会から農山村に対して、資金・人材を提供するという形で、地域同士が支え合う関係で成長していく。

地域循環共生圏の「地域」の範囲には、自治会・集落、小学校区といった小規模な地域から、市町村、流域、県といった広域的な地域も含まれる。資源には、モノだけでなく、人、自然、環境、景観、文化など様々なものが含まれる。資源を「価値」として創造することで豊かな生活を送ることができる。これらの資源は無駄にせず、「循環」利用することで環境との調和を図ることができる。加工し、商品化するなど付加価値をつけることにより地域内で経済を循環させることが重要である。さらに地域循環共生圏の「共生」は、人と



私たちには、今、気候危機と新型コロナウイルスの2つの危機に直面している。新型コロナウイルスは、グローバリゼーションが進む世界で一気に広がり、またグローバル化したビジネスが被った悪影響はとても大きい。例えば、コロナウイルスの影響で中国や米国で住宅需要が増え、木材が高騰するウッドショックが生じている。外材に依存していた多くの国内の工務店は、新たに国産材を確保することが容易でなく大きな影響を受けている。一方これまで地域産の木材を活用していた工務

自然との共生だけでなく、人と人、需要者と供給者、都市と農村との共生といった多様な共生が含まれた概念である。世界のSDGs達成も、私たちの地域や暮らしからの実践が必要不可欠で、地域循環共生圏は、地域でSDGsを実践するためのビジョンであると考えている。災害に強い町づくりや少子高齢化など地域のニーズや課題を、地域の様々な資源を用いて解決する。その際に、住民、NPO、企業、金融機関、自治体がパートナーを組んで、経済社会システム、ライフスタイル、技術の3つのイノベーションにより社会変革を起こしていくことで、地域循環共生圏を実現していくことが求められている。

店は、すでに地域内で流通ルートが確立していることから影響を受けていない。

行き過ぎたグローバリゼーションのリスクが顕在化し、地域のなかでの自立的な暮らしや人、モノ、カネを地域のなかで回すローカリゼーションが一定程度必要であることが明らかになった。東京をはじめとした人口が集中する大都市圏では緊急事態宣言が長期間出され、大規模集中型の都市中心社会から分散型の農村社会を活性化していくことの必要性も明らかになったといえよう。

先に紹介した地域循環共生圏の実現にあたっても地域資源が豊富な農山村における取り組みが非常に重要になっていること、都会から農村地域への移住の流れも加速化しているなか、農村地域から率先して、環境・社会・経済を統合的に実現するローカルSDGsの実現が求められているといえる。そのような視点で、私自らが実践してきた、農村における食、住、エネルギーの自給的な暮らしは、個人レベルで農村地域からローカルSDGsを実現する一つの挑戦といえる。

以下では、地域レベルでSDGsを実現するローカルSDGsについて筆者が関わってきた事例を紹介する。

ローカルSDGsの実現にあたっては、地域の課題を「環境」「経済」「社会」の複数の観点から解決することが必要である。そのためには、ある課題をその課題だけを見ても解決ができず、複数の課題や複数の主体、活動を「つなぐ」とで、新しいイノベーションをもたらし、同時解決につながっていく可能性がある。この「つなぐ」ことによるイノベーションを具体的に紹介する。

筆者は、2015年から2019年まで長野県副知事をしており、その際に、子ども支援の取り組みに関わってきた。子どもの貧困が長野県でも深刻になっており、長野県内の一人親家庭や子どもたちにアンケートを行った。その結果として、家庭の養育環境が十分ではなく、多様な教育資源が選択できない子どもたちが多くいること、および子どもたちが学校や家庭以外の居場所を求めていることが明らかになった。

そこで、長野県では、「信州こどもカフェ」として子どもたちの居場所づくりを推進することになった。「信州こどもカフェ」は、地域の大人と子どもとの温かいつながりの

なかで、子どもたちの成長を支え、子どもたちに困難を乗り越えて自立する力をつけてもらうため、学習支援、食事提供、悩み相談、学用品のリユース等を行う拠点である。長野県では、地域レベルで子どもたちの居場所をつくっていくため、モデルトフォームづくりなどの支援を行ってきた。「信州こどもカフェ」は、子どもたちが集い、子どもたちの学習を支援したり、食事の提供を行う場所である。また、子どもたちの悩み相談ができる、さらには学用品のリユース等により必要なものを子どもたちに提供することができる「多機能」な場所になることを目指している。

「信州こどもカフェ」は、子どもの学びや育ちを応援する居場所であるとともに、「こどもカフェ」を運営する大人にとっても友だちづくりや生きがいづくりとなりうる。すなわち、多世代の居場所づくりを行うことで、子ども、大人双方にとって意義深い活動になる「一場所多役」の場所だ。

「信州こどもカフェ」をSDGsの目標の観点から分析すると、貧困家庭の子どもたちへの食事や学用品等の提供、多様な子どもたちへの学習支援は、SDGs

の目標1の「貧困をなくそう」、目標4の「質の高い教育をみんなに」、大人の生きがいづくりという観点からは目標3の「すべての人に健康と福祉を」の実現に資するものとなる。また、フードドライブやフードバンクを活用することで、地域にある食材が食品ロスになるのを防ぎながら、コストをかけずに、美味しい食事を子どもたちに届けることができ、これはSDGs目標の2「飢餓をゼロに」、12「つくる責任、つかう責任」などに貢献することができる。

「ここどもカフェ」の場所がカフェやレストランなどとして、地域の人々が働く場所としても発展すれば、地域の人の働く場の提供につながることになり、これは目標8「働きがいも経済成長も」の実現に資する。

このように、「信州こどもカフェ」は複数のSDGsの目標、環境、経済、社会の同時達成に資する事業であるといえる。

筆者は、長野県富士見町で「こどもの未来をかんがえる会」の一員として「信州こどもカフェ」づくりに取り組んできた。「こどもの未来をかんがえる会」は、東日本大震災以降の2011年に発足した。子どもたちへ安全安心な食をということから集まつた母親たちが富士見町と

連携して給食の放射能物質の調査を行ってきた。このような活動を続けるなか、子どもたちが学校や家庭以外の子どもたちの居場所を求めていることが明らかになってきた。そこで、2019年から月1回程度、町の公民館や広場で美味しい食の提供による子どもの居場所づくりを始めた。食材の一部は町民から食材の寄付を募るフードドライブで集めたものを使い、大人は300円、子ども100円で提供している。毎回100人を超える多くの子どもや大人が集い、美味しい食をいただきながら、老若男女が楽しく集う居場所づくりを行ってきた。

子どもたちが勉強をしたり、また悩みを相談するような居場所づくりのためには継続的な拠点が不可欠であると考えた。そこで2020年にNPO法人化し、山梨県との境にある無人駅の信濃境駅前の空き店舗を賃貸し、「カフェ＆スペース飛行船」という名前で継続的な居場所づくりを始めた。昼間はお弁当づくりやカフェとして女性の生きがいのある働く場所として活用し、夕方からは放課後の子どもたちの居場所として開放した。地域の住民の方たちからの本の寄付を受け、ブックカフェとして、カフェや居場所に訪れた子どもたちが自由に本を読むこと

のできる場所にもしている。さらに使わなくなつた中学校の制服やかばんなどを収集し、安価で必要な子どもたちに渡すリユースの拠点にもしている。

このような取り組みの結果、放課後は多くの子どもたちが飛行船にやってきて、お菓子を食べながら、宿題をしたり、遊んだり、楽しく交流をする場所として定着した。学習ボランティアを配置し、悩みなどを学習ボランティアに相談する子どもたちも出てきた。

さらに、「食を通じた子どもへの支援」の重要性を理解した富士見町から、不登校など学校にいきづらい子どもたちなどを手づくりのお弁当を届けることを通じて、子どもたちを支援する事業を受託することにもなつた。この事業は、心のこもったお弁当を届けることを通じて、両親や学校の先生以外の地域の大人が子どもたちを応援していくことにより、子どもたちを見守るとともに、自己肯定感を取り戻す契機にしようとするものである。

この「こどもの未来をかんがえる会」の活動を地域の課題解決およびSDGsの観点から整理する。信濃境駅は無人駅となり、駅前商店街のお店もほとんどなくなり衰退していた。一方、毎朝40人程度の中高生が電車通学をしたり、高齢者

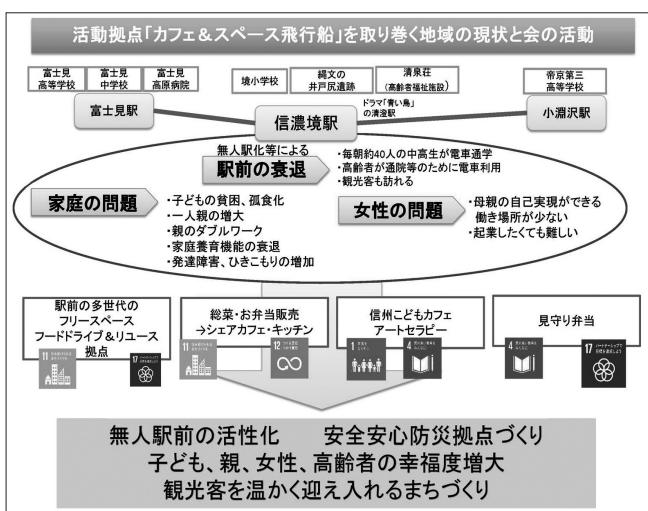
が通院のために電車利用をしたり、さらには観光客が訪問する大事な拠点である。富士見町の家庭では、一人親が増大し、ダブルワークをする親が増えるなど子どもの貧困が増えている。また不登校、発達障害、児童虐待など様々な課題を持つ子どもたちや家庭も増えており、新型コロナウイルス感染状況下、このような家庭や子どもが孤立している可能性が高まっている。

また、富士見町の多くの女性は、家計を支えるため子育てをしながら働いているが、その働きが必ずしも自己実現ができるものにはなっていない。一方、自分の夢を実現するため起業をしたくてもそう簡単にはできない。

「カフェ＆スペース飛行船」は、駅前に子どもたちを中心としたにぎわいの拠点をつくることで駅前の活性化に貢献している。子どもたちの学校や家庭以外の居場所をつくることで、子どもたちの学びの支援や、悩みなども相談できる場所として子どもたちを応援する拠点にもなっている。そして、女性が自分の好きな料理を通じて、地域の人たちを幸せにするといった生きがいのある働く場所も提供している。また今後は子どもだけでなく、高齢者や子どもたちの親など地域の幅広い層の多世代の居場所

づくりを進めていくほか、観光客を温かく迎えるまちづくりを進めていきたいと考えている。「カフェ＆スペース飛行船」の活動の意義をSDGsの観点から整理すると左の図のようになる。このような小さな地域での取り組みも地域のSDGsの実現に一定の貢献ができているのではないかと考えている。

## 生駒市の「こみすて」



奈良県生駒市では、市民が運営する介護予防の教室やサロンが約100か所で行われるなど、高齢者同士が自発的に支え合うボランティア活動が盛んな地域である。一方、このような教室やサロンに参加しない引きこもりがちの高齢者が多くいるのも実態である。また、生駒市では、ゴミの削減に取り組んでいるが、大きな割合を占める生ゴミの削減が特に課題となっている。

そこで、高齢者の介護予防とゴミ削減を組み合わせる「こみすて」の取り組みが始まられている。ゴミ出しは、生活する上で全ての住民にとって必要不可欠な行動である。このゴミ出しをゴミ出しだけに終えずにそのタイミングをとらえて地域コミュニティづくりを行うのが「こみすて」である。

生駒市では、毎日継続的に資源回収を行いう「資源回収の拠点」を整備し、ゴミ出しを通じて市民が集まる機会をつくり、高齢者の買い物支援、健康づくり、介護予防など様々なコミュニティ事業につなげる「資源循環・コミュニティステーション」を実証するモデル事業をアミタ株式会社に委託して実施している。本事業では、地域の自治会館の横に有人の資源回収場を設置し、週6日開設時間中、いつでもゴ

ミ出しができるようにしている。

「こみすて」には、住民の分別をサポートする自治会員や事業者のスタッフが常駐することで、実証期間中、生ゴミにおける異物混入率がほとんどゼロになるなど適正な分別が促進されている。また、まだ使える衣服やかばんなどを集めたりユースショップも開設されるなどリユースの拠点にもなっている。また、「こみすて」には、お茶が飲める場所が設置されており、ゴミ出しのついでに、地域の住民が自然に交流ができるようになってい。事業を実施している間に、自然に子どもたちが放課後に集まってきて勉強などをする子どもたちの居場所にもなっている。また子どもたちが、ゴミ出しにきた高齢者の分別をお手伝いするなど多世代の交流にもつながっている。

この「こみすて」をより居心地の良い場所にするために、子どもたちと地域住民が一緒になって手づくりの看板をつくつたり、子どもたちが分別の仕方についてわかりやすい説明の図を入れるなど住民のアイデアで魅力的な居場所づくりがされてきた。休日には、子ども食堂が開催され、子どもだけでなく地域の大人も食事を囲みながら交流するイベントが開催されている。このように人が集まる場所に

なったことから、地域で野菜をつくつている農家が野菜を販売に来るなど、モノの販売も始まった。自治会館で行われる高齢者向けの体操教室等に合わせて、農家が野菜を販売に来たり、移動販売車がやって来るようになり、高齢者への買い物支援につながっている。

ゴミ出しと分別回収にインセンティブを与えるため、スマートフォンアプリを活用して、ゴミ出しやまちづくりへの貢献に対してポイントがたまる仕組みが構築された。このポイントは自治会館で行われているリユース市での商品の購入への活用、「こみすて」で行われるイベントでの活用ができる。

ゴミ出しという全ての人にとっての日常的行為を契機として「モノの循環」がはじまり、それが地域コミュニティを活性化する「人の循環」につながる。人の循環があるから、そこにモノの循環をつなげる、まさに人とモノの好循環の取り組みの展開により、高齢者の介護予防、環境問題、子ども支援、地域経済の活性化など複数の効果を有する取り組みに発展している。

生駒市での取り組みの成果についてア

ミタが行った調査結果によると、「こみ

参加住民の91%が継続を希望している。リユース品の回収品数計は696品目、ゴミの持ち込み継続率としては87%の参加住民がずっと続けられたと回答している。参加住民の外出頻度については25%の住民の頻度が増加するなど、定量的な成果も明らかになっている。

さらに、ステーションの継続にあたりどのような参加が可能ですか?という問い合わせして住民は、「ボランティアスタッフとして場を運営」が21%、「時々イベントを主催」が18%、「運営費を寄付」が28%と回答している。このような取り組みを契機に、住民の町づくりへの参画への意欲も高まっていることも明らかになった。

## ローカルSDGsの成功の要素

以上、地域でSDGsを実現する取り組みを紹介した。ローカルSDGsは、地域の課題を環境、経済、社会の複数の観点から同時解決を目指すものである。この同時解決にあたっては、その課題だけを注視するのではなく、複数の課題解決との組み合わせや複数の主体との連携が重要になってくる。

「信州こどもカフェ」の実施にあたっては、フードドライブを通じて食材など

を提供する企業、社会福祉協議会、住民の方々との連携、子ども支援を行っている行政や民間団体との連携、カフェを利する地域住民の方々との協働、連携が必要不可欠である。

「こどもカフェ」が子どもだけでなく、そこに関わる大人に対する生きがいづくり、働く場の提供、食の提供やリユースの拠点を通じた地域経済の活性化という、「一場所多機能」の効果を有することが活動を継続するためにも重要である。また貧困対策のみを全面に出さずに、リユースの拠点など環境保全の目的も加えることで、困っている人たちにとつても、リユース商品を活用しやすくなるという効果もある。

生駒市における「こみすて」においては、高齢者に特化したサロンでは、高齢者のみの支援にとどまる一方、「ゴミ出しあり資源回収」という環境活動と人々の居場所づくりという福祉活動を組み合わせることを通じて、高齢者、子ども、大人の多世代を支援することができ、また介護予防、健康づくりをしながら同時にゴミの削減を図ることができる。さらに、地域の農家やモノづくりをする人たち、地域の多様な人たちの参加を通じて、モノの販売を通じた地域経済の活性化や

「こみすて」がアートの拠点となり、地域住民の生きがい・自己実現の場につながっている。

このような複数課題を組み合わせ、多様な主体が参加することがローカルSDGsの実現には必要不可欠である。行政は目的・対策ごとの部署がわかれしており、それが縦割りで課題ごとに対応しているため、なかなか横串のコーディネートが難しい状況にある。

一方、市民は、縦割りの発想ではなく地域全体が良くなる方向で柔軟に対応できることから、市民が自由な立場と発想で関係者のつなぎ役になり、活動も発展させていくことが可能である。地域の多様な市民の力をつなげて、地域でのSDGsを実現するイノベーションが起こることを期待したい。

(2021年10月7日・オンライン講演会)

2002年～2011年 環境省で地球温暖化対策、水環境保全、環境教育、経済産業省で再生可能エネルギー推進政策等に関わる。  
2011年～2013年 長野県温暖化対策課長として、環境エネルギー戦略策定等に関わる。  
2015年～2019年 長野県副知事として、環境、農政・林務、健康福祉、子育て支援・教育、女性活躍、SDGs推進等に関わる（県女性活躍推進会議座長、町内子育て支援チーム長等を務める）。

2019年～ 環境省環境計画課計画官として地域でのSDGs推進に関わる。

2020年～ 環境省脱炭素化イノベーション研究調査室長として、地域のゼロカーボン支援、脱炭素イノベーション技術推進等に関わる。

2002年より結婚を契機に長野県富士見町に移住。2人の子育てをしながら農的暮らしを楽しむ。

1999年～2001年 英国留学で英国の地方創生、環境政策、持続可能な地域づくりについて研究（ケンブリッヂ大学土地経済学科修士卒、オックスフォード大学環境変化・管理学科修士卒）。

### 著者略歴（なかじまえり）

1995年 京都大学法学部卒。

1995年 環境省（当時環境庁）入省後、水質保全行政、環境基本計画、環境白書執筆等に関わる。

1999年～2001年 英国留学で英国の地方創生、環境政策、持続可能な地域づくりについて研究（ケンブリッヂ大学土地経済学科修士卒、オックスフォード大学環境変化・管理学科修士卒）。